

東日本大震災からの復興過程に関する一考察

——気仙沼市本吉町前浜地区の取り組みとその支援活動を事例として——

廣 重 剛 史

目 次

- はじめに——住民主体の防潮林づくり
- 1. 「海の照葉樹林プロジェクト」の地域性
- 2. 前浜地区の復興への歩み
 - 2-1. 前浜マリンセンター再建プロジェクト
 - 2-2. 防潮堤問題と住民参画
- 3. WAVOC の支援活動について
- 4. 「地域の物語」と復興計画の連続性
- おわりに——「プロセス」としての復興

はじめに——住民主体の防潮林づくり

宮城県気仙沼市では、2011年9月、東日本大震災後に召集された「気仙沼市震災復興市民委員会」（以下、市民委員会と略記）により『気仙沼市の震災復旧・復興に向けた提言』が発表された¹⁾。そこでは全18プロジェクトが提案され、そのひとつに「防災自然公園ベルト『海の照葉樹林プロジェクト』」がある。

このプロジェクトは、気仙沼の植生として特徴的なヤブツバキやタブノキなど、照葉樹（常緑広葉樹）を活用した防潮林ベルトの形成による防災案を提案したものである。それは他のプロジェクトとともに、気仙沼市の震災復興計画にもその取り組みが明記された（気仙沼市 2011: 79-80）。しかし2014年5月現在、まちづくりの基礎となる防潮堤建設計画の難航もあり、行政が市民と協働してこのプロジェクトに着手するかは未定である。

一方、気仙沼市波路上地区では、地元住民中心のNPO「海べの森をつくろう会」（菅原信次理事長）が、今回の津波浸水区域で居住不可能となった私有地の提供を受け、住民主導で植樹活動をおこなっている²⁾。また、同市本吉町前浜地区でも、震災直後に避難所で提案された「前浜椿の森プロジェクト」が、その実現に向けて動きは始めている。このように現在気仙沼市では、住民側から提案された防潮林再生プロジェクトは、各地でそれぞれ独自の取り組みが始められている。

本論文では、とくに上記の前浜地区での復興に向けた取り組みを検討することにより、東日本大震災からの復興過程の一側面と、その意味について考察することを目的とする。

前浜地区は、震災以前から気仙沼市の中でもコミュニティ活動が活発な地域として知られていた。そのなかで「椿の森プロジェクト」も、防災面だけではなく、環境や地域コミュニティの再生という観点からも重視されている。また、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター（WAVOC）では、現在、この前浜地区を活動の中心地として「海の照葉樹林プロジェクト」の支援活動をおこなっている（WAVOC東日本大震災復興支援プロジェクト「海の照葉樹林とコミュニティづくり支援プログラム」）。その支援活動でも、地域間交流を通じたコミュニティの活性化や環境学習が主たる目的の一つとなっている。したがって、前浜地区の取り組みとWAVOCの支援活動を検討することを通じて、多角的に「復興」の意味を考える機会が得られよう。

そのため、以下ではまず、前浜地区と早稲田大学を媒介する、気仙沼市の「海の照葉樹林プロジェクト」の内容をあらためて確認する（1章）。そしてつぎに、前浜地区での復興への取り組みと、早稲田大学の支援活動を概観する（2章、3章）。そして最後に、その活動を通じて見えてくる復興の意味について考察する（4章）。なお、以上を検討するにあたっては、客観的な事象の記述に加えて、住民や支援者が付与する意味の観点に着目する、現象学的な観点からの考察を取り入れる。

1. 「海の照葉樹林プロジェクト」の地域性

「防災自然公園ベルト『海の照葉樹林プロジェクト』」の詳細については、上記市民委員会の提言書「別紙2」に記載がある。それによると本プロジェクトの趣旨は、「海と陸を高いコンクリートの壁で分断した防災ではなく、海との共存を前提とした減災対応として、照葉樹を使った防潮林ベルトを建設する」ことである（気仙沼市震災復興市民委員会 2011: 23、下線は引用者）。ここで謳われている「海との共存」という言葉は、気仙沼の人びとが昔から水産業を生業として海と身近な生活を営んでおり、今回の津波の後でも「海と生きる」を市のキャッチフレーズとして復興理念に掲げたことを踏まえている。

また、照葉樹（常緑広葉樹）の利用が提案された理由には、大きく①防災上の観点と、②文化的な観点の2つが挙げられている。

まず①の防災面に関しては、従来防潮林として使用されてきたマツが今回の津波で多く流出し、背後地の被害を拡大する事例が生じた。その反省を踏まえて、耐塩性が高く、かつ防火帯になりうるなど減災上効果があると考えられる樹種のなかに、ツバキやタブノキなどの照葉樹が見られたことから、その利用が提案された³⁾。

また②の文化面に関しては、気仙沼では古くからツバキが広く生活文化のなかに浸透し

てきたことが主たる理由として挙げられる。

本プロジェクトの発案者で、上記市民委員会委員の千葉一氏（気仙沼市本吉町大谷地区出身、東北学院大学等講師）によれば、このプロジェクトは、昔から地域で愛されてきたツバキを植えようと、前浜地区の住民たちが避難所で発言したことが発案のきっかけだったという⁴⁾。その点で、先述の「前浜椿の森プロジェクト」を市の復興計画としてより一般化したものが、「海の照葉樹林プロジェクト」だと位置づけられる。

ツバキは古くは「キリン」という手締めの圧搾器で搾油がおこなわれてきた（「キリン締め」）。前浜地区では現在も祭り「前浜おらはのとおき」などで、住民自身の手作業を基本とした搾油作業やその伝統の継承が試みられており、その油がケンチン汁やテンブラなどの共食にも利用されている。また、気仙沼の大島でもツバキが名産として有名であり、「つばきマラソン」などのイベント名としても、ツバキは気仙沼の人びとに身近な存在として親しまれている。

さらに、気仙沼大島にはシラカシ林、唐桑半島御崎神社周辺にはタブノキ林など、気仙沼の沿岸部には黒潮の影響で、温暖な気候を好む照葉樹林が点在して自生している。このように、東北地方では基本的にケヤキやモミノキなどの落葉樹や針葉樹が一般的な自然植生であるが、気仙沼を含む三陸リアス沿岸は、南アジアからはじまる照葉樹林帯の北限に位置している。そのため、たとえば御崎神社のタブノキ林が、環境省の「自然環境保全基礎調査」の「第5回特定植物群落調査」（平成5～10年度実施）に登録されるなど、特徴的な植生が観察される⁵⁾。このような地域性から、プロジェクトが「海の照葉樹林」と命名された。

なお、このように照葉樹を利用した海岸防災林の再生活動には、震災後に宮脇昭氏（横浜国立大学名誉教授）が提案した「森の長城プロジェクト」がある。両プロジェクトを対比するならば、「森の長城プロジェクト」は宮脇氏の「潜在自然植生理論」に基づいた、植物生態学的な視点を重視した取り組みである。これに対して「海の照葉樹林プロジェクト」は、地元住民の発言が計画の契機となった点からもうかがえるように、気仙沼の地域性（自然、文化）に根差したコミュニティ再生という視点を重視した取り組みである点が特徴である⁶⁾。

2. 前浜地区の復興への歩み

2-1. 前浜マリセンター再建プロジェクト

つぎに、この「海の照葉樹林プロジェクト」が提案される契機にもなった、本吉町前浜地区での復興への取り組みを概観する⁷⁾。

先述したように、前浜地区では、震災直後に避難所でツバキの植樹が提案された。しか

し、震災発生から3年が経過した現在、「椿の森プロジェクト」はその端緒についたばかりであり、他の防潮林再生の取り組みと比較すると進捗が遅い。その理由には、①前浜地区では昨年（2013年9月）まで、津波で流失したコミュニティーセンターの再建プロジェクトが進行中であったこと、また、②他の津波被災地でも問題視されている、防潮堤建設計画をめぐる意見集約のための活動が、今日までおこなわれていることなどが挙げられる。したがって本章では、防潮林の再生をひとつの視点としながら、上記二つの復興計画（①と②）を取り上げて、それぞれの意味するところを考えたい。

まず①のコミュニティーセンター再建プロジェクトだが、前浜では今回の津波により、海拔7.5メートルの位置にあったコミュニティーセンター（「前浜マリンセンター」）が他の家屋とともに流失した⁸⁾。このセンターは、震災前の2010年度に年間行事が56回も行われていたほど、気仙沼市のなかでも稼働率が非常に高い施設として、地域のコミュニティ活動の中心となっていた。そのため震災後、避難所において多くの住民が最初に取り組むべき課題としたのが同センターの再建であった⁹⁾。

このコミュニティーセンター再建プロジェクトの特徴は、いわゆる「自助・共助・公助」が相互補完的にうまく機能した点にあるといえる¹⁰⁾。

すなわち、本プロジェクトはまず「住民参加による再建」（畠山ほか：4）という「自助」を何よりも重視し、計画から資材調達や建設作業まで、すべてのプロセスに住民が可能なかぎり参画する方式を採用した。また、そうした住民たちの主体的な活動に、ボランティア団体や企業が建設費用や設計その他で支援するという「共助」が加わった。そして最後に「公助」として、開発許可申請や農地転用申請などの各種手続きに関しては、気仙沼市が迅速にプロジェクトの推進を後押しした。これらの点から見て、この再建プロジェクトは、従来の行政主導の公共事業とは異なっている。すなわち、住民や支援者が主体となり公共的なサービスを生み出すものという意味で、今日その実現が求められている「新しい公共（New Public）」の事例として注目されている¹¹⁾。

そして、この再建プロジェクトは「椿の森プロジェクト」にも深く関係している。上述したように、コミュニティーセンターの再建にあたっては、資材となる木材調達にも住民が参画した。その木材の多くは、津波をかぶって塩害で立ち枯れした地元の杉である。その杉は経済林として過去に植林されたものだが、伐採跡地（津波浸水区域）にはツバキやシロダモなどの照葉樹が自生していた。したがって、杉を提供した土地所有者である住民の同意を前提に、この伐採跡地も「椿の森プロジェクト」のひとつの候補地となっている。

このように、「コミュニティーセンター再建プロジェクト」と「椿の森プロジェクト」とは、住民たちの目線で考えれば、独立したものではなく連続したプロジェクトだといえる。すなわち、それらは前浜地区の住民にとって、いわば「地域全体の復興」という大きな物語の一部だと考えられよう。したがって、われわれが「復興過程」を対象として考察

する場合においても、ある一定の理論モデルや先入見を前提として地域を観察する前に、まずはそうした予断を現象学的に「判断中止」し、地域の本質的な文脈を可能なかぎり知る努力が求められる。

2-2. 防潮堤問題と住民参画

さて、つぎに②のいわゆる「防潮堤問題」を検討する。一般的にそれは、今回の津波被災地でコンクリート製の巨大防潮堤建設を進める行政と、その計画見直しを求める住民との意見調整が長期化している状況を指す。コミュニティセンター再建後、前浜地区でもこの問題が前景化し、今日に至っている。

この問題は、震災後に国が「津波の規模」を、千年に一度と言われる今回のような「最大クラスの津波（L2）」と、数十年から百数十年の頻度で発生する「頻度の高い津波（L1）」の大きく二つに分け、L1津波に対する防潮堤整備の方針を各海岸部局に通知したことにはじまる。これを受けて、宮城県もその方針を受け入れ、気仙沼市でも市土基盤に関する復旧事業の基礎として、防潮堤の整備を進めることとなった¹²⁾。

しかしこの防潮堤は、たとえば気仙沼市では高いところで約15メートル、その幅が約100メートルにもなる巨大な構造物が計画されている（本吉町小泉地区中島海岸）。その地域海岸ごとの代表的な高さは以下のとおりである。

表1 気仙沼市基本計画堤防高一覧
(単位: m [T.P.])

番号	地域海岸名	代表高
1	唐桑半島東部	11.3
2	唐桑半島西部①	11.2
3	唐桑半島西部②	9.9
4	気仙沼湾	7.2
5	気仙沼湾奥部	5
6	大島東部	11.8
7	大島西部	7
8	小泉湾	9.8

※小泉湾の大沢～蔵内間は14.7m。T.P.は東京湾平均海面
出典) 宮城県(2013)より作成

こうした計画が明らかになるとともに、住民からは観光や沿岸漁業へのマイナス、また海が見えなくなることによる防災意識の希薄化など、さまざまな疑問や不安が表明されはじめた。とりわけ「海と生きる」を復興理念に掲げ、水産業を地域の生業の中心としてきた気仙沼の多くの住民たちにとって、海との隔絶を意味する巨大防潮堤建設の問題は、きわめて切実な問題である¹³⁾。そのため気仙沼では2012年8月から2013年4月まで、市民が他の市町村に先駆けて、県や市の担当者や専門家などを招き、計14回にわたる大規模

な勉強会（「防潮堤を勉強する会」）を開催した¹⁴⁾。

また、研究者やNPO、マスメディアなどもこの状況を問題視しはじめ、しだいに防潮堤問題に多くの関心が集まってきた。たとえば2012年10、11月には、日本生態学会、植生学会、日本水産学会の三つの学会が連名で、岩手・宮城・福島の県知事宛てに、防潮堤建設に際して生態系へ配慮するよう申立書を提出した。また、東京大学（2013年6月23日）、東北学院大学（2013年7月13日、2014年3月15日）、東京海洋大学（2013年8月4日）、土木学会（2014年1月27日）その他で、防潮堤問題に関するシンポジウムやセミナーも開催され、今日まで続いている。こうした流れのなかで、早稲田大学WAVOCも、2014年3月に関係の深い前浜地区の事例を取り上げて、防潮堤問題に関するシンポジウムを開催した¹⁵⁾。

その際の現地報告では、前浜では海拔9.8メートルの防潮堤が漁港を囲むように計画されているが、L1津波に対しては、すでに1933年の昭和三陸津波以降、町道への盛り土や高台移転により、ほぼ対応が済んでいることが説明された。そして、防潮堤建設の一方的な推進が地域のコミュニティに亀裂をもたらす懸念が表明され、現在では月に一回勉強会が開催されるなかで、コンクリート防潮堤のみに頼る「線の防護」方式に代わる「面的防護」方式も検討されていることが報告された¹⁶⁾。その「面的防護」の大きな要素に「椿の森プロジェクト」も位置づけられている。

この前浜における面的防護方式の提案は、かつて豊かな磯場だったという前浜漁港が、昭和50年代にコンクリート化が進んだことで、その沿岸での漁獲高が約3分の1に激減したという反省に基づいている。また、今回のコミュニティーセンター再建プロジェクトで確認された、一見非効率に見えても手作業が必要な計画をあえて作ることで、住民参画が可能となりコミュニティが活性化するという経験も踏まえられている。とくに、この「手作業の見直しによる高齢者の積極的な社会参画」という観点は、震災以前から前浜地区での祭りなどで経験が蓄積されており、効率性やスピード優先の近代的な発想を転換するものとして注目に値しよう。

以上、「椿の森プロジェクト」との関わりのなかで、前浜地区の自治組織による自発的な「コミュニティーセンター再建プロジェクト」と、他から持ち込まれた「防潮堤建設計画」に対する、前浜地区におけるひとつの反応の仕方を見た。もちろんそれは、前浜地区の復興過程に関する一側面を把握したものにはすぎない。しかしこれらの事例を通じて見えてくるものは、「震災復興」という範疇を超えた、現在の日本が抱えている高齢化や地域コミュニティの衰退という課題に対する、住民側からのひとつの解決策の模索だと解釈することが出来よう。

3. WAVOCの支援活動について

それでは、以上のような特徴をもつ前浜地区において、他地域や他団体はどのように関わっているのか。すでにコミュニティーセンター再建プロジェクトでも指摘したように、前浜地区は「共助」も重視し、他団体からの支援の受け入れにも積極的である。そのため、コミュニティが強い地域でイメージされる、いわゆる「閉鎖的な地域」ではない。したがって本章では、筆者がコーディネーターを務める早稲田大学ボランティアセンター(WAVOC)と前浜地区との関わりかたを事例として、復興過程の一つの展開を考察したい。

WAVOCは、東日本大震災直後から被災地域を問わず、「WASEDAサポーターズ倶楽部」に寄せられた義捐金を一部利用しながら、学生と教職員をボランティアとして派遣してきた。その人数は2013年度までで、のべ4300人以上となる。そのなかでWAVOCは、上記千葉委員と大学OBである高橋正樹市民委員会リーダーからの要請を受け、2012年7月から「海の照葉樹林プロジェクト」の支援活動を開始した¹⁷⁾。

その活動内容は、市民委員会の提案書に記載されている「2012年～照葉樹の種や実の採集を、NPOなど協力団体や有志、子供たちと始め、種苗作りを始める」という文言や、また「市民による植林・管理活動」として「照葉樹の実や種子の採集・育苗を、教育活動の一環として行う。子供たちはポット苗を自宅で2～3年育てる。これまで支援してくれた人々、団体、世界中の人々と共に植樹祭を開催する」といった計画に基づいて企画された(気仙沼市震災復興市民委員会 2011: 22-23)。

この案を踏まえてWAVOCは、このプロジェクトに対する支援を、大学の東日本大震災復興支援活動のなかでも長期の取り組みとして位置づけ、地元の植生にもとづく種子や幼苗の採取・育苗・植樹により後方支援することを決定した¹⁸⁾。そして具体的には2012年から、前浜地区を中心に気仙沼に年に数回学生を派遣し、千葉委員や地元の方々とともに、地域の植生観察などをしながら照葉樹を中心とした種子や幼苗を採取しはじめている。

それらは東京都の早稲田キャンパスや埼玉県の本庄キャンパスに持ち帰り、大学生や大学附属校である本庄高等学院の生徒たちが、適時専門家の支援も受けながら日々水やりなどを行い育苗している(2014年5月現在約3000本育苗中)。そして、採取からおよそ2～3年後に、苗木が植樹可能になった段階で、植樹祭を地域の方々とともに開催し、気仙沼の防潮林として苗木を戻すことを目標としている¹⁹⁾。その計画の全体図と、各項目の内容の一覧(表2)を示せば、次頁のようになる。

震災から3年以上が経過するなかで、求められるボランティアの在り方も、震災直後のガレキ撤去に典型的に見られたようなハード型の活動は減少し、観光客を増やすような、ソフト型の支援活動に対するニーズが高まっている。そのなかで、この支援プログラムも定期的に学生が気仙沼に向かうことで住民との交流機会を増やし、コミュニティの活性化

教育・環境・福祉・防災の一体的取り組み

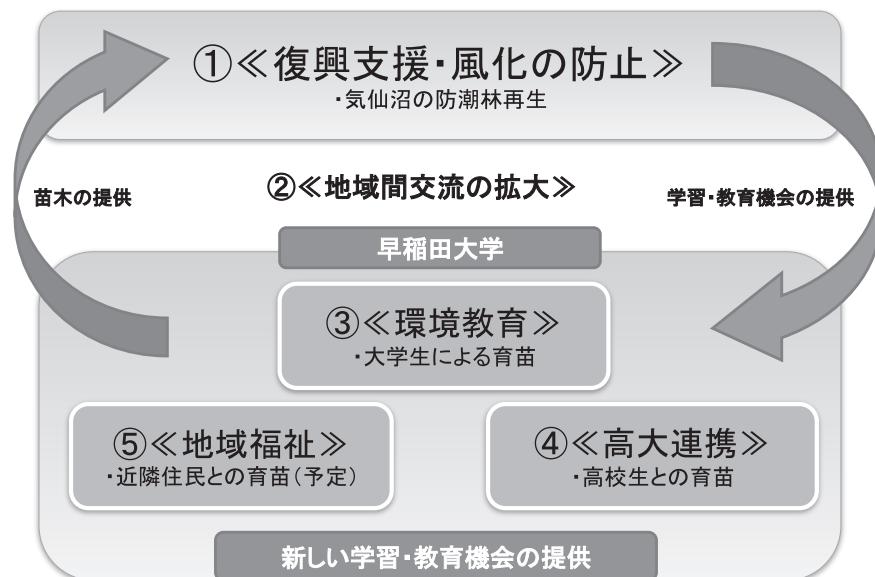


表2 WAVOC支援活動の期待される効果

No.	期待される効果	内容
①	復興支援・風化防止	津波に強い防潮林の再生に加えて、自分たちが苦勞して採取してきた種子や幼苗を育成するという経験が、震災の風化を防ぐ
②	地域活性化	学生が定期的に種子や幼苗の採取のために気仙沼に向かうことにより、地域の方々と触れ合う機会が多くなり、地域間交流の活性化につながる。
③	環境教育・学習	日々の育苗作業のなかで生じる成長不良などの問題と取り組むことにより、植物や生育環境に関する知識を習得し、環境意識を高める。
④	高大連携	共通の関心を持った高校生と大学生が交流することにより、双方のコミュニケーション能力を高める機会が増える。
⑤	地域福祉の向上	地域での育苗を実現することにより、学生と地域住民との協働作業が、「見守りサービス」のような地域福祉の効果も兼ねる。

につなげることが目的のひとつとなっている。たとえば2014年3月には、高校生と大学生、大学院生を含む33名が前浜地区に訪問し、フィールドワークと住民の方々との大規模な交流会をおこなった。

また、加えてこのプログラムでは、育苗自体を学生のみでおこなうのではなく、大学が立地する近隣の地域住民も交えたかたちでおこなう計画が含まれている（2014年秋から開始予定）。都心でも、高度経済成長期に造成された団地等で高齢化が進み、独居老人の孤独死などの社会問題が生じている。そのなかで、高齢者の見守りサービスを実施している自治体や社会福祉協議会もある。そのような活動と協力して、被災地から預かった苗木を団地の入居者などに育ててもらうことで、従来「見守られる」という受身の立場だけだ

った高齢者が、被災地の防潮林のための苗木を作るという、積極的な社会貢献の役割を担うことが可能になると考えられている。

このように、このWAVOCのプログラムは、ボランティアと前浜地区の住民が協働して「海の照葉樹林」や「椿の森」を作り上げていくだけではなく、支援者が暮らす足元の地域コミュニティの活性化にもつながってゆくことを目標としている。したがって、この活動は、ボランティアが被災地に支援を行なうだけではなく、コミュニティ活動の活発な前浜地区から、ボランティアや支援側の地域が、自らが抱える社会問題の解決につながる機会を受ける。その意味で、この前浜地区と早稲田大学との関係は、「ボランティア活動」という言葉で一般的にイメージされる「支援→被支援」の一方向的なあり方ではなく、両地域の環境と福祉に双方向的な好影響を生み出す、「復興」の新しい形態を模索しているものと特徴づけられる。

4. 「地域の物語」と復興計画の連続性

以上、東日本大震災からの復興過程として、前浜地区のコミュニティ活動の基礎となる「前浜マリンセンター再建プロジェクト」と防潮堤問題の現状、そして「海の照葉樹林プロジェクト」の前浜での具体化としての「椿の森プロジェクト」と、早稲田大学WAVOCによるその支援活動を概観した。前浜地区を中心に始まっているこうした一連の取組みを現象学的に見るならば、それは「地域固有の自然への視点を基礎とした、地域の生活世界の再生の試み」だと解釈することができる。

この点に関して、現象学の創始者フッサールは『デカルト的省察』のなかで、「共同性という形式において最初に構成されるもので、あらゆるその他の間主観的な共同性の基礎となるのは、自然の共通性である」(Husserl 1977: 123 = 2001: 216) と、生活世界の基層に「間主観的な自然」の存在を指摘した。そしてこの「間主観的な自然」とは、科学的に把握された客観的な自然ではなく、その場所に関わってきた人びとの「生活史」のなかで構成された、地域固有の「物語としての自然」あるいは「自然についての物語」だと解釈できる²⁰⁾。そして、この「自然についての物語」は、津波や椿と関わってきた地域の人びとの記憶と不可分であることから、そこに関わる人びとが生きている前浜の「風土性」あるいは「地域の物語」に他ならない。

これに対して、国や県から進められたコンクリートの防潮堤計画の意味はどのように捉えられるか。フッサールは自然を数学的に把握し、誰にとっても同じように見える「客観的な自然」を考察するものの見方を「自然主義的態度 (naturalistische Einstellung)」と呼んだ。今回のコンクリートの防潮堤計画も、基本的にL1津波の高さとの関係のみで算出された数字であり、計画段階で住民の生活や文化に対する視点は含まれていない。フッサ

ールは、こうした自然主義的態度のもとでは「生活世界」は隠蔽され、人びとの「生に対する意義 (Lebensbedeutsamkeit)」(Husserl 1962: 3 = 1995: 19) が忘却されていると批判した。この点に関して、たとえばフッサールは以下のように述べている。

「数学と数学的自然科学」という理念の衣 (Ideenkleid) ——あるいはその代わりに、記号の衣、記号的、数学的理論の衣と言ってもよいが——は、科学者と教養人にとっては、「客観的に現実的で真の」自然として、生活世界の代理をし、それを蔽い隠すようなすべてのものを包含することになる (Husserl 1962: 52 = 1995: 94)。

もちろんフッサールのこうした批判は、自然を数学的に把握することが誤っているということの意味しているわけではない。フッサールが批判したのは、彼が生きた19世紀後半から20世紀前半の、実証科学万能の学問的風潮や社会的風潮であった。しかし、今回のコンクリートの防潮堤計画でも、同種の問題を見て取ることは容易であろう。前浜マリンセンターの再建プロジェクトを成し遂げた前浜地域の住民たちにとって、そのための木材を伐採した津波跡地に植樹する「椿の森プロジェクト」には、自然な意味の連続性を見出すことが出来る。しかし、地域の外部から一方的に持ち込まれたコンクリートの巨大防潮堤計画は、これまで住民たちが過去から紡いできた「地域の物語」を軽視し、その連続性を断ち切るものだと考えることができる。

おわりに——「プロセス」としての復興

東日本大震災後、被災地の内外から無数の「復興プロジェクト」が提案された。本稿はそのなかで気仙沼市本吉町の、さらにその中の小さな地区で取り組まれている数個の計画を取り上げたにすぎない。しかしながら、それらの事例を検討したなかで見出せる「復興プロジェクト」そのもののつくり構造は、東日本大震災からの「復興」の意味を考えるうえで、ひとつの重要な視点を提供するものと思われる。

あらためて振り返れば、現在始まりつつある前浜地区の復興計画のひとつ「椿の森プロジェクト」には、その前段として「前浜マリンセンター再建プロジェクト」があった。そして、その再建プロジェクトは、震災以前からの前浜地区での活発なコミュニティ活動という「背景」、すなわち現象学でいうところの「地平」があったからこそ成立した。たしかに前浜の「椿の森プロジェクト」は、一般的には「被災地での防潮林の再生活動」と把握可能であり、その把握自体誤りではない。しかしそれは、震災以前からの前浜の「地域の物語」のなかに位置づけて把握しないかぎり、その土地に住む人びとがプロジェクトに付与する意味を理解できない。それは、現象学的に見れば、「地平 (背景) からの対象 =

意味の現出」という構造に基づいている。

そして、前浜地区の各プロジェクトの「手作業を基本」とする特徴的な取り組み方は、すでに指摘したように「震災復興」という範疇を超えて、高齢化や地域コミュニティの衰退という、より一般的な社会的課題への対応に直結していた。また、早稲田大学 WAVOC の支援活動も、地域間交流の促進や支援者側の地域福祉の向上の視点をもつ点において、その志向性を共有している。ここに共通して見出せるものは、「復興」という目的が現代日本の社会的課題の解決という、より大きな文脈（物語）に連続しているということである。それは、いわば「復興の非完結性」を意味しているといえよう。

しかし、当然のことであるが、どの「復興プロジェクト」も目的があるかぎり、それ自体としては終わりがあがる。その意味で、「東日本大震災からの復興」というテーマは、それ自体が非完結的な試みでありながら、完結を必要とするという矛盾を本質的に抱えている。したがって、たとえば「復興の達成度」といったものをいかに客観的な指標で表現したとしても、それは便宜上の意味を出ない。その際に、復興において考えるべき問題は、前浜地区の取り組みが明らかにしているように、被災した人びとがそのプロセスに参画するなかで得られる、「いま、ここ」での「意味の充足」であろう。それはまた、東日本大震災からの「復興」が、人びとの志向的な行為という「プロセス」そのものであるということに他ならない。

注

- 1) 気仙沼市は震災後、復興計画を定めるにあたり、学識経験者や市総合計画審議会委員で構成される「気仙沼市震災復興会議」（構成委員 15 名、座長は菅原茂市長）と、気仙沼市在住および出身者で構成される「気仙沼市震災復興市民委員会」（委員 11 名、高橋正樹リーダー）を組織した。そこで「市民委員会」は、市民による「復興の青写真」作成のため、2011 年 6 月から 9 月まで計 12 回の会議を開催し、その結果を提言書として「復興会議」に提出した。そのなかで提案された 15 のプロジェクトは、「気仙沼市震災復興計画」の重点事業と関連するため、「（市の）プロジェクトとしての取組を検討」（気仙沼市 2011: 24）することが明記されている。市民委員会の詳細に関しては、ホームページ（http://www.city.kesennuma.lg.jp/www/fukko_shimin/committee.html, 2014/05/06）を参照。
なお、参考までに記載すれば、気仙沼市の被災状況は気仙沼市の 2014 年 3 月 31 日の発表によると、人的被害は 1,354 人で、その内訳は直接死 1,015 人、関連死 107 人、行方不明者 232 人である。また、住宅被災棟数は 15,808 棟、被災世帯数は 9,500 世帯（平成 23 年 4 月 27 日現在推計）にのぼる（<http://www.city.kesennuma.lg.jp/www/contents/1300452011135/>, 2014/05/06）。
- 2) 第一回の植樹祭は 2012 年 10 月 7 日に階上の地福寺前の私有地、第二回は 2013 年 10 月 19 日で波路上内沼の私有地において、それぞれ市内外から数百名の参加者を迎えて開催された。
- 3) なお、「海の照葉樹林プロジェクト」は後述するように、気仙沼の特徴的な植生であるツバキなどの照葉樹を象徴としてプロジェクト名が付けられたため、防潮林の樹種をすべて照葉樹にするわけではない。その構成樹種のなかには、コナラ、マユミなどの落葉樹や、カヤ、モミノキなどの針葉樹も含まれており、早稲田大学 WAVOC では、気仙沼で採取したそれらの種子等も育苗されている。
- 4) 千葉氏は前浜の生まれであり、震災後も頻繁に前浜を訪れ、現地のコーディネーターを務められている。早稲田大学 WAVOC の現地での活動も、千葉氏の引率や紹介により順調な活動が可能となっている。本稿の前浜に関する記述も、その多くは千葉氏から教授いただいたものであることをここで

特記し感謝したい。

- 5) 「第5回特定植物群落調査」のデータベース検索結果 (http://www.biodic.go.jp/cgi-db/gen/to05_2.to05_detail?g_code=&komoku1=SENTEI&sel1==&text1=A&komoku2=SOKAN_C&sel2==&text2=06&komoku3=HYOKO_L&sel3==&text3=&komoku4=MENSEKI&sel4==&text4=&komoku5=SENTEI&sel5==&text5=&radio1=or&radio2=and&radio3=and&radio4=and&soukan=13¶mcode=00000:5&eda_c=04001,2014/05/06) を参照。
- 6) 宮脇氏のプロジェクトについては、宮脇（2012）を参照。宮脇氏の「潜在植生理論」とは簡単に述べれば、人間活動の影響を排除したと想定したとき、その土地本来の植生があるとする考え方。なお、「森の長城プロジェクト」に関しては、すでに廣重（2012）および廣重（2013）で考察した。また、両プロジェクトの比較に当たっては、経済社会学会第48回全国大会共通論題「3.11後の環境と経済社会」における、筆者の報告（「被災地における『新しい防潮林づくり』に関する一考察」）に対する、大倉季久氏（桃山学院大学）の貴重なコメントがとくに参考になった。詳しくは大倉（2013: 43-44）を参照されたい。
- 7) 「前浜マリンセンター再建プロジェクト」については、上記千葉氏のほか、「前浜おらほのっておき」実行委員長・前浜建設委員会委員長の畠山幸治氏、広報担当の畠山友美子氏からのインタビュー、および「前浜建設委員会のブログ」 (<http://ameblo.jp/maehamacommunitycenter/>, 2014/05/06) による。
- 8) 前浜の被災状況は、世帯数約130戸（人口約450名）のうち被災世帯39戸（内、全流出世帯19、半壊全壊世帯20）、死者4名、行方不明者5名となっている（後述の菊地敏男氏より聞き取り）。
- 9) 前浜マリンセンター再建の経緯については、畠山ほか（2013）に詳しい。それによると、前浜地区の全避難所の解散が決まった2011年8月末に、再建について2回のアンケートを実施し、賛成（条件付き含む）97パーセントで再建が決定した。その後、20～70歳代の地域住民19名からなる「前浜コミュニティーセンター建設委員会」が設立され、2012年3月から2013年9月まで、建設用材木の伐採作業や作業所づくり、外壁材焼き板作業などの、住民参加ワークショップが開催されて2013年9月15日に落成式を迎えた。また、その支援にはルーテル教会救援、公益社団法人シャンティ国際ボランティア協会、一般社団法人天然住宅／（株）アンビエックスや「最上町震災復興に協力する町民会」など、50を超える個人・団体からの支援がおこなわれた。
- 10) 自助・共助・公助の相互補完的關係については、廣重（2013）の第一章第三節「環境ボランティアの社会的役割」を参照されたい。この自助・共助・公助という概念は、近代社会の三つの理念である自由・平等・連帯に関連しており、それを示すと以下ようになる。

表3 相互補完社会の構図

	担い手	誘引	機能	規範	結果
公共セクター	行政	公益	補完 (公助)	平等	福祉国家の限界
共生セクター	地域社会、 NPO	共益	互酬 (共助)	連帯	市民的直し
市場セクター	企業、個人	私益	効率 (自助)	自由	二極化社会

出典: 田村（2012: 192）、一部変更

- 11) たとえば河北新報（2013年5月23日付）、東京新聞（2013年12月20日付）でその活動が取り上げられている。
- 12) より詳しく述べると、国の中央防災会議（「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」）の中間とりまとめ（2011年6月26日）を受け、各海岸管理部門に農水省と国交省が「設計津波の水位の設定方法等について」という通知を出した（2011年7月8日）。宮城県ではこの通知を受け、2011年9月9日に開催された第7回「宮城県沿岸域現地連絡協議会」において

報告された「宮城県沿岸における海岸堤防高さの設定について（案）」に基づき、防潮堤の高さが決定された。なお、気仙沼市における防潮堤の建設費用は、災害復旧事業のみで1333億円と査定されており（気仙沼市「防潮堤を勉強する会」資料、<http://seawall.info/pdf/120927-kadowaki-anser.pdf>、2014/0507）、岩手・宮城・福島の3県では約8200億円（総延長約370キロメートル）が見込まれている（日本自然保護協会：3）。

- 13) とくに本吉町の太谷・前浜地区の伝統的な生業と文化を踏まえて防潮堤問題を考察したものとしては、千葉（2014）を参照されたい。
- 14) 「防潮堤を勉強する会」の議事録や要望書等については、ホームページ（<http://seawall.info/index.html>、2014/05/06）で閲覧できる。
- 15) 詳しくはWAVOC主催シンポジウム「震災復興と市民参加——防潮堤問題から考える海との暮らし」（2014年3月1日、大隈記念タワー多目的講義室）であり、筆者司会のもと、千葉委員、廣瀬俊介氏（東北芸術工科大学准教授）、清野聡子氏（九州大学准教授）から講演を、畠山幸治氏と及川一郎氏からは前浜の現地報告をいただいた。また、2013年の東北学院大学のシンポジウムの模様については廣重（2014）を参照されたい。
- 16) なお、このシンポジウムを開催するにあたり、前浜で自治会長（天ヶ沢区振興会会長）を務める菊地敏男氏から頂いた手紙「前浜地域の復興に思う事」（2014年2月9日付）を資料として配布した。本稿で扱っているコミュニティセンター再建プロジェクトと防潮堤問題に関する、前浜住民の意見を表したひとつの貴重な資料として、以下にその抜粋を本人の許可を得て掲載する。
「（前略）心とハードが伴った復興の例として前浜マリンセンターを紹介したいと思います。ある時、自治対策本部での朝夕の対策会議で、皆で集まってこのような会合をもてる集会所が有ると良いのに、と云う提案が出ました。それと云うのもその当時の対策本部は地元寺院の駐車場をお借りし、ろくな仕切りもないまま構えていたもので3、4月には身に堪える日々も多く、また、席数も限られるところでした。
仮設の集会所でも、なんでもと議論を重ねているうちに対策会議に参加していたある支援団体から支援の話が頂け、建設の可能性も見えて来たので、候補地の地権者の協力、2回にわたる地域住民のアンケート、市の協力の確約を得、地域住民、支援団体、市の3者協働でスタート出来ることとなりました。
それに付随するように、支援して下さる多くの団体、企業、個人も加わると同時に、畠山建設委員長の並々ならぬ熱意に意気を感じた地域住民の方々の協力のもと、世界的にも稀有な素晴らしい前浜コミュニティセンターが出来上がりました。こころとハードが伴った復興の象徴と云えるものでしょう。
被災地には今からクリアして行かなければならない事案が幾つかあります。被災された方々の生活再建、次の津波等に対する防災対策等ですが、巨大防潮堤ありきの防災対策を各海岸線に振り下ろされた地域は、今、戸惑いの中、住民の暮らしと自然環境の真の有り方を求めて、対応に必死で進んでいるところでは。
地域によっては防潮堤が必要なところもあるでしょうが、住民の命を護る対策はその地域の方々と行政がよく話し合い勉強し、その土地に合った方法でなければ、良い防災対策はできません。コンクリートの高い防潮堤は不向きな所も数多く、むしろその地域の生活の利便性を失い自然の景観を損ね、海洋の生態系を乱すという、不利益を生み出す恐れが懸念されるところが見受けられている現状です。
防災減災の対策は巨大防潮堤でなくとも多くの手段があり、むしろ、巨大防潮堤があった故に命を落とした例は、今次の大津波が教えてくれました。我々前浜も、その勉強をしている最中ですが、住民の合意の仕方に時間をかけ、コミュニティの保持に気を配りながら進めております。（後略）」
- 17) なお、2014年度からは「住友商事東日本再生ユースチャレンジ・プログラム 活動助成Bコース」の助成を受けて活動している。
- 18) なお、こうした支援が必要な理由の一つに、現在、東北地方の広葉樹の苗木生産量が約70万本のみで不足していることが挙げられる。震災後の防潮林の再生について、林野庁は2011年5月11日から2012年1月25日の期間に、計5回、「東日本大震災に係る海岸防災林の再生に関する検討会」（太田猛彦座長）を開催した。その最終報告書「今後の海岸防災林の再生について」（2012年2月）のな

かに、以下の記述がある。

「岩手、宮城、福島 の 3 県での広葉樹の苗木生産量は庭木等を含め約 70 万本と少なく、広葉樹の苗木供給を検討するに当たっては、苗木の需要量を把握した上で、植栽予定地に従来自生する樹種であるとともに、できる限り植栽地の生育環境に近い地域で採取した種子から生産できるような体制を整えることが望ましい」(林野庁 2012: 20)。

こうした提言を踏まえて WAVOC で検討した結果、現地で集めた種子を大学で「里親」として育てることで、種苗場を関東で広げることが可能だと考えたことが、この支援活動の発端である。

19) 参考として、活動が開始した 2012 年度の主な活動内容と参加人数を以下に示す。

表 4 2012年度の主な活動

月	日	活動場所	活動内容	参加人数
7	1	早稲田キャンパス	活動開始	
8	6	本庄キャンパス	大久保山植生観察	12
9	7-9	気仙沼（御崎神社、階上、前浜）	種子・幼苗採取、植樹予定地視察、千葉先生講義	25
10	2	本庄キャンパス	育苗施設一部建設	7
10	6-8	気仙沼（御崎神社、階上）	植樹祭、幼苗・種子採取、ポット苗づくり	34
11	11	本庄キャンパス	育苗施設用資材としての竹の採取	18
11	16-18	気仙沼（岩倉神社、前浜）	気仙沼の植生観察会、種子・幼苗の採取	6
11	25	本庄キャンパス	千葉先生本庄育苗地訪問	4
12	7-9	気仙沼（岩倉神社、前浜）	気仙沼の植生観察会、種子・幼苗の採取	6
12	16	本庄キャンパス	育苗施設一部建設および補修	10
2	9-11	気仙沼（前浜）	地元団体の地域学習イベント参加	3
3	15	(社)進和学園	育苗研修	6

20) フッサーの問主観的な自然（「自然についての物語」）については、田村（2007: 163-164）を参照した。

参考文献

- Husserl, E., 1962, *Die Krisis der europäischen Wissenschaften und die transzendente Phänomenologie: Eine Einleitung in die phänomenologische Philosophie*, 2. Aufl., Husserliana Bd. 6, hrsg. v. W. Biemel, Hague: Martinus Nijhoff. (= 1995、細谷恒夫・木田元訳『ヨーロッパ諸学の危機と超越論的現象学』中央公論社。)
- , 1977, *Cartesianische Meditationen: Eine Einleitung in die Phänomenologie*, hrsg. v. Ströker, E., Hamburg: Felix Meiner. (= 2001、浜渦辰二訳『デカルト的省察』岩波書店。)
- 大倉季久、2013、「防潮林の再生と『復興』の経済社会学 —— 『被災地における「新しい防潮林づくり」に関する一考察』をめぐって」『経済社会学会年報』vol. 35: 43-45。
- 気仙沼市、2011、「気仙沼市震災復興計画 海と生きる」<http://www.city.kesennuma.lg.jp/www/contents/1318004527115/files/hukkokeikaku.pdf> (2014/05/06)。
- 気仙沼市震災復興市民委員会、2011、「気仙沼市震災復興市民委員会プロジェクト（別紙2）」http://www.city.kesennuma.lg.jp/www/fukko_shimin/_src/sc914/8Es96AF88CF88F589EF83v838D83W83F83N83gHP.pdf (2012/05/25)。
- 田村正勝、2007、『社会科学原論講義』早稲田大学出版部。
- 、2012、『社会哲学講義 —— 近代文明の転生に向けて』ミネルヴァ書房。
- 千葉一、2014、「海浜のあわい —— 巨大防潮堤建設に反対する個人的理由」『震災学』vol. 4: 135-143。
- 日本自然保護協会、2013、『自然保護』no. 534。
- 廣重剛史、2012、「被災地での『新しい防潮林づくり』に関する一考察 —— 現象学の『生活世界』論を手がかりとして」『社会学論集』vol. 20: 16-29。

- 、2013、『『生活世界』の位相——現象学の視点から見た環境ボランティアと自然』早稲田大学。
- ・千葉昭彦・占部城太郎・清野聡子・阿部正人・下村恵樹、2014、「セッション：防潮堤問題の議論の場を探る」『震災学』vol. 4: 88-96。
- 畠山友美子・青島寿宗・佐藤文敬編、2013、「東日本大震災復興記念 前浜マリンセンター 落成式のしおり」前浜地域振興会。
- 宮城県、2013、「気仙沼市における海岸堤防高について」<http://seawall.info/pdf/16-130903-murai.pdf> (2014/05/07)。
- 宮脇昭、2012、『列島の海岸線を「いのちの森」でつなごう！「森の長城」が日本を救う』河出書房新社。
- 林野庁、2012、「今後における海岸防災林の再生について」<http://www.rinya.maff.go.jp/j/tisan/tisan/pdf/kaiganbousairinsaisyuuhoukoku.pdf> (2014/05/06)。

